

# 18人の議員が市の考えを問う

第3回甲賀市議会定例会一般質問が、6月16日、19日、20日、21日の4日間に行われ、18人の議員が市政について質問しました。ここでは、質問と答弁を要約した内容を通告順に掲載します。

たなか よしかつ 田中 喜克	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 杣川、野洲川の河川敷の有効利活用の取組みについて</li> <li>2 甲賀市の未来を担う貴生川駅周辺整備事業を周知し、もっともっと市民の身近に</li> <li>3 甲賀市の魅力「豊かな自然・文化」を守るため住民総参加での清掃奉仕の実施を</li> <li>4 住居表示・字の区域変更で地域・まち・甲賀市の都市的イメージアップを</li> </ol>
きむら まさお 木村 眞雄	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 本市の教育振興策について</li> <li>2 給食の食品ロス問題について(特に牛乳の廃棄に関わって)</li> <li>3 共生社会実現に向けて、インクルーシブ公園の整備について</li> </ol>
えびさわき ひろし 戎脇 浩	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 教育長就任にあたって、所信を伺う</li> </ol>
やまおか みつひろ 山岡 光広	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 急増する認知症高齢者が安心して住み続けられる甲賀市とするために</li> <li>2 市職員の異常な時間外労働 その後の対応と実態について</li> <li>3 手話言語及び情報・コミュニケーション促進条例を生かし2つの提案</li> <li>4 市内公共施設の駐車場における「車止め」の安全対策について</li> <li>5 「子育てNO1の甲賀市」としての施策の充実を</li> </ol>
はしもと ひさのり 橋本 恒典	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催を通じた市のスポーツ振興とスポーツ健康都市の実現に向けて</li> <li>2 広島平和記念事業の成果と課題について</li> <li>3 市内のプールの現状と安全管理について</li> <li>4 手話言語及び情報・コミュニケーション促進条例と軽度・中等度難聴児の支援事業について</li> </ol>
ほり いくこ 堀 郁子	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 コミュニティ・スクールと地域学校協働本部について</li> <li>2 防災・減災対策について</li> <li>3 高齢者支援について</li> <li>4 自転車ヘルメット等について</li> </ol>
おかだ しげみ 岡田 重美	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新教育長に教育課題について問う</li> <li>2 学校給食費無償化に向けて</li> <li>3 投票率の向上に向けて</li> <li>4 土山地域におけるコミバス、コミタクをもっと使いやすく</li> <li>5 青土ダム駐車場トイレ改修とエコーバレイの施設整備について</li> </ol>
にしむら けい 西村 慧	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 JR草津線の便数維持について</li> <li>2 子どもの移動経路安全プログラムについて</li> <li>3 移住定住促進事業について</li> </ol>
おぐら つよし 小倉 剛	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 教育にかかる経済支援のあり方について</li> </ol>
ふくい すずむ 福井 進	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 「ヒロシマ」へのこども派遣事業の復活について</li> <li>2 保育現場の現状と対策について</li> <li>3 「遠距離通学費支援」の更なる拡充について</li> </ol>
にしやま みのる 西山 実	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 広島平和記念式典参加事業の予算の復活を</li> <li>2 新型コロナウイルスの第5類移行後の対応について</li> <li>3 甲賀市立みなくち診療所の指定管理について</li> <li>4 水口城「御成橋」の修復見直しについて</li> </ol>
にしだ まこと 西田 忠	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 市内鉄道路線の利用促進について</li> <li>2 多文化共生社会の実現に向けて</li> </ol>
たなか まさゆき 田中 將之	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 行政におけるAIの活用について</li> <li>2 甲賀市の観光について</li> <li>3 熱中症対策の推進について</li> </ol>
せご いくじ 瀬古 幾司	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 CO2削減に向けた森林対策について</li> <li>2 教員の負担軽減に向けた小中学校の環境対策について</li> </ol>
おくむら のりお 奥村 則夫	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 地産地消について</li> </ol>
たなか あらと 田中 新人	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 予算の成立時期に関わる問題について</li> <li>2 迅速な初期消火活動に資する消火栓・ホース・格納庫について</li> <li>3 農業振興について</li> <li>4 部活動等への支援について</li> </ol>
なかじま ゆうすけ 中島 裕介	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 UJターンの促進について</li> </ol>
はしもと りつこ 橋本 律子	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 “日本遺産”忍者への探究について</li> <li>2 生きづらさから社会参加できる環境づくりを</li> </ol>

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



たなか よしかつ  
田中 喜克  
無所属

### Q 杣川、野洲川河川敷の

有効活用は



### A 貴生川駅周辺整備で河川敷を重視

Q 杣川沿いに災害時の緊急復旧活動、水防活動の拠点施設整備は。

A 河川防災と地域活性化施設が一体になった「MIZBEステーション」の整備は、過去に風水害を

経験した地域であり、河川管理者である県に「事業化の可能性」について相談する。

Q 環境未来都市宣言「環境を意識した行動ができる人づくり」とは。

A 様々な機会、媒体を活用した効果的な情報発信を行い、環境を

自分事として学ぶ機会の創出に努める。



きむら まさお  
木村 眞雄  
公明党

### Q インクルーシブ公園の

整備



### A 共生社会に向け、整備具体化する

Q インクルーシブ公園整備の意義について見解を伺う。

A この整備は、ユニバーサルデザインへの関心や障がいのある子どもに対する理解を深めていた

だく良いきっかけとなる。誰もが遊びの機会をもてるよう、ユニバーサルデザインを意識した配慮やインクルーシブの視点が極めて大切である。

Q 共生社会実現の一方策として、インクルーシブ公園を整備することについて見解を伺う。

A 公園の整備を行う場合、ユニバーサルデザインによる施設整備

が必要である。障がい者スポーツ大会を間近に控えて、公園をインクルーシブ化することはたいへん有意義である。公園は様々な方々に活動の場として提供し、

Q 「住居表示や字の変更」の実施で地域・まち・甲賀市の都市的イメージアップを。

A 庁舎周辺地域「水口町水口」での実施には市の都市的イメージアップの一助となるものの、実施には地域住民、当該地域の土地の所有者などの合意形成が必要であること、また、多くの費用を要することなどから慎重な検討が必要であると考ええる。



名張市・名張川沿いの「MIZBE (みずべ)ステーション」



インクルーシブ公園(東京都品川区:大井坂下公園)



えびすわか ひろし  
戎 脇 浩  
誠 翔 会

## Q 「新」教育長の所信を問う



### A 納得解を見出す力の育成を目指す

Q 学校教育に関して、どんな力をつけさせたいか。

A 学びの楽しさを感じながら、答えのない課題に向かって「納得解を見出す力の育成を目指す」。

Q 学びの「楽しさ」を、今後前面に出すべきだと考えるが、どうか。

A 学びの4つの楽しさ、「わかる」「できる」「伸びる」「集う」は、4月に就任してから、自らの言葉として表したものを。来年度以降、教育の指針に示していく。

Q 学校再編に関して、規模の課題の中に子どもたちを置いている。早急に取り組む必要があるのではないか。

A 喫緊の課題であると考えている。



通学路にも課題がいっぱい

Q 歴史・文化財に関して、地域学が重要とされた。祭礼等を含め、実体験が必要。水口まつり当日を休校にするべきではないか。

A コミュニティスクールで検討し、可能だと考える。



やまおが みつひろ  
山岡 光広  
日本共産党

## Q 市職員の異常な

### 時間外の是正は



### A 22時を超える時間外は厳禁とした

Q 昨年12月議会と3月議会で取り上げた市職員の異常な時間外労働を是正する指導は。

A 午後10時を超える時間外は厳禁、やむを得ず超える場合も午前零時までには退庁することを徹底。またサービス残業はしないことを指示した。月80時間以上の時間外勤務がある場合は、部内ですみやかに人事異動を検討する。

QA 午前零時を超えて退庁の実態は。3月20課、4月17課、5月5課に減少。

Q 認知症高齢者は、65歳以上高齢者の5人に一人と推計されている。実態を掌握し、早期発見・予防に力を入れるために、専門医の拡充、相談窓口の開設、徘徊高齢者支援などを充実し、全

庁あげて取り組むために「条例」制定を。

A 認知症又は予備軍は5200人。地域包括支援センターで相談、認知症サポート医・認知症相談医による連携、徘徊高齢者家族支援サービスを実施している。

1. 恒常的（概ね2カ月）に月80時間以上の時間外勤務が行われている場合は、突発的あるいは一時的なケースを除き、必ず速やかに部内で人事異動を検討し、人事課に協働すること。
2. 午後10時を超える時間外勤務命令は厳禁のこと。
3. 止むを得ず午後10時を超えて時間外勤務をしなければならない場合であっても、遅くとも午前0時までに退庁する（庁外に出る）よう徹底すること。
4. 上記と異なる取り扱いを止むを得ず行った場合は速やかに報告すること。
5. サービス残業は絶対にさせないこと。
6. 職員の勤務管理、健康管理は各部次長が責任をもって行うこと。

総務部長名で指示された改善文書



ほしものり 恒典  
橋本 凛風 会

### Q 国スポ・障スポと

### スポーツ振興は



## A 市民の健康増進と交流につなげる

**Q** 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会を通じたスポーツ振興は。

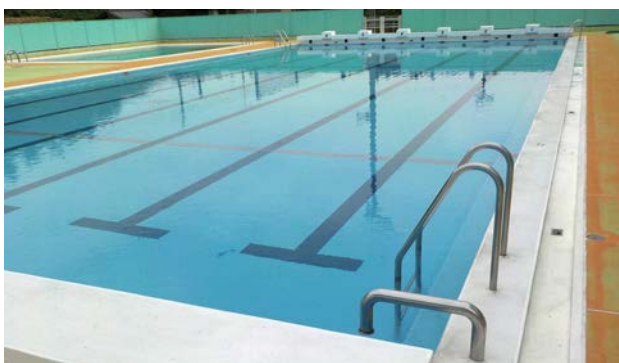
**A** 市民の健康増進や交流の一助になるよう努めるとともに、各競技団体や各種団体と連携し取り組む。

**A** 施設面では危険箇所の補修や排水口の安全対策等を行っている。緊急対策としては教職員への救命救急講習等を行い、事故対応マニュアル等に従い、安全指導の充実に努める。

**Q** 広島平和記念事業は旧町の事業を引き継いで実施されてきたが、事業内容を変更された経緯は。

**A** 令和5年度も広島市の受入の体制が未確定であったことや、熱中症のリスクなど参加児童の安全対策が万全でないといった課題から、平和パネル展の開催や被爆体験講話会の開催等を実施する判断に至った。

**Q** 学校プールにおける安全対策と事故発生時の緊急対策は。



市内小学校のプール(コンクリート製)



ほりいくこ 郁子  
堀 公明 党

### Q 地域学校協働本部で

### 不登校支援を



## A 不登校支援の可能性を働きかける

**Q** コミュニティ・スクールと地域学校協働本部ができていない学校はどこか。

**A** 貴生川・土山・水口・伴谷・柏木・綾野・大原・佐山・甲南中の9小学校。

**Q** 不登校支援をする場合、市からの補助は。

**A** 教育委員会のフリースクール利用児童生徒支援補助金や健康福祉部の居場所の創出応援事業等の予算や新たな制度構築も研究する。

**Q** コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の連携で不登校支援ができないか。

**A** これまでにない視点であり、支援の可能性について各関係機関と共有し、できる限り働きかけていきたい。

**Q** 進めるとすれば具体的にはどのようなようになるか。

**A** コミュニティスクールで課題と方策を検討した後、実際にどんな人をつけ進めていくかを、地域学校協働本部の活動で具体化



コミュニティ・スクールと連携した避難訓練



おかだ しげみ  
岡田 重美  
日本共産党

### Q

学校給食費無償化に  
踏みきるべき



## A 国による財政措置に期待したい

Q 県内で給食費無償化の実施自治体が増えている。教育は無償の観点からも市も実施に踏みきるべき。

Q 土山のコミタクについて、大野までエリアを拡大できないか。

A 恒久的な財源確保が課題。国による自治体への財政措置を期待する。

A 移動手段維持という点から、今後検討していく。

Q 学校再編計画に対し、地域としては再編せずに存続をという意向である。新教育長の受け止めを伺う。

Q 青土ダム駐車場トイレの水洗化を。

A 水量の問題から対応困難とのことだが、引き続き県へ要望していく。

A 地域の思いを大切にしつつ、時代の流れに即した教育環境の実現に向け取り組みを進める。

Q 投票率低下の中、投票所削減は投票率向上に逆行するのでは。

A 災害時の職員体制、立会人選任の課題もあり、審議会において



青土ダム駐車場(展望公園)トイレ



にしむら けい  
西村 けい  
凛風会

### Q

JR草津線の  
甲賀市の位置づけは



## A 重要な路線、まちづくりの生命線

AQ JR草津線の乗車人数の推移は。市内5駅の1日当たりでは、H17年度7484人をピークに、R2年度まで減少し続け、最新のR3年度は5204人だった。

Q 子どもの移動経路安全プログラム△の「対策メニュー」は万全か。

A 最大限、早期にできる対策を行っているが、引き続き、大切な命を守るための安全確保に努める。

AQ JR草津線の中長期的な所見は。まずは、利用増進に有効な事業に注力するが、全国的な共通課題として、国と連携する必要もある。また、本市とJR西日本とのパイプを築き、着実に策を講じていきたい。

Q 「若者政策アイデアコンテスト」の昨年度からの改善ポイントは。

A 交流機会の創出、オンラインを活用しながら、市職員が情報提供等のサポートを丁寧に行う。



市内小学校通学風景



小倉 剛  
誠 翔 会

### Q 教育にかかる経済支援は

#### A 先進事例などを参考に研究する



**Q** 本市において、中学卒業後の市民の学びや活動を支援する制度は。

**A** 現在、全ての高校生、全ての大学生が対象となる、個々の学びや活動についての支援制度はないが、経済的理由により高等学校、大学等への修学が困難な方に対しては、「甲賀市奨学資金給付制度」を設けて、一定の要件のもと、奨学資金を給付し支援している。

また、広く市民を対象にした出前講座事業などにおいては、まちづくりやキャリア教育など様々な分野の学びの機会の提供に努めているところでもある。今後、若者の学びや活動への支援については、そのあり方や必要性を検討するとともに、全国

的な先進事例などを参考にしながら研究していく。



福井 進  
無 所 属

### Q 広島派遣の復活と通学支援の拡充

#### A こどもを第一に事業を推進する



**Q** 削られた「広島平和記念式典へのこども派遣事業」の意義について。

**A** 戦争の悲惨さと平和の尊さについて五感を通して感じる大変意義ある活動。

**Q** 「被爆の実相と平和を願う人々の思いに直接触れる機会」として、ヒロシマへのこども派遣事業を復活することについて。

**A** 参加児童の安全対策・広島市の受け入れ体制等の課題もあり、実施可能な計画にリニューアルして必要な予算を考える。

**Q** 安心安全な通学方法の確保に向けて、公共交通機関との連携のもと「遠距離通学支援」のさらなる拡充を図ることについて。



民家・日陰のない通学路(耕心区)

**A** 異常気象がもたらす熱中症等の対策のため、公共交通の利用は有効であると考えており、学校や関係機関と共に引き続き調整を行い、必要な予算の確保に努める。



にしやま みのる  
西山 実  
日本共産党

## Q 広島平和記念式典

参加の復活を



## A 安全を第一に事業継続につなげる

Q 毎年8月6日広島で行われる平和記念式典に小学6年生が参加する「広島平和記念式典参加事業」は、甲賀市にとって誇るべき事業であり、今年度予算から削られたことは非常に残念、予算の復活を求めます。

Q 水口城資料館に通じる木橋「御成橋」の修復の見通しは。

A 7月中には設計業務を完了させ、補正予算を組んで令和6年度中に橋の修復を完了させたい。

A 平和教育にとって大変意義ある活動だけに、熱中症や大混雑の中での安全を考えた上で、子どもたちの育ちや学びの機会をしっかりと取り戻せるよう、予算編成にあたりたい。

Q 新型コロナウイルスの5類移行後も、第9波に備えて体制の整備を。

A 5類移行後も、医療提供体制の整備や患者への対応など感染症対策の基本は県で適切に実施される。



通行止が続く水口城跡の「御成橋」



にしだ まこと  
西田 忠  
凜風会

## Q 多文化共生への

取り組みは



## A 大変重要と認識、施策を進める

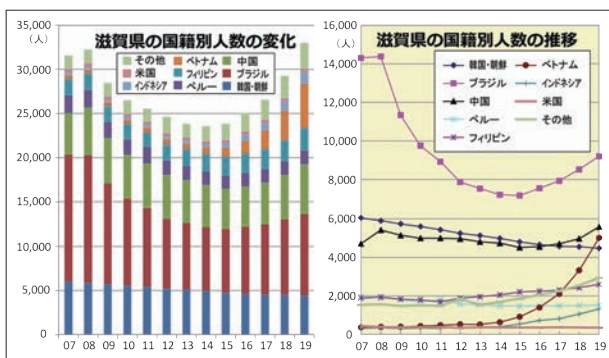
市の総人口の5%近くが外国人、伴谷地区に至っては既に10%を上回る。市の様々なサービスは彼らに充分配慮されたものになっているか。

A 彼らが家族と共に地域で暮らす市民として「定住」し続けるための取り組みは大変重要と認識。来春開設予定の「仮称」多文化共生センター」の開設を機に多文化共生施策をさらに進めたい。

AQ 市に暮らす外国人の割合は。令和4年12月末現在の外国人人口は4142人であり、市内全体の4.65%を占め、増加傾向にある。

AQ そのうち定住者の割合はどうか。全体の5割以上が安定した身分で住み続けることが可能。

Q 定住外国人がこの先も甲賀市で暮らすことを考えているのであれば、彼らとの共生社会の実現に向けた環境整備、社会参画の促進が必要では。



出典: 滋賀県総合企画部国際課調査



たなかまさゆき  
田中 将之  
公明党

### Q

行政で生成AIの活用を

### A 業務の効率化にむけ活用を研究

**Q** 生成AIで代表的なチャットGPTを利用したチャットボットの導入について、国内ではチャットGPTとチャットボットを組み合わせている例があるが、地域の行政サービスの利便性と効率性を向上させるために、チャットGPTを用いたチャットボットの導入は可能か。

**A** 複数の自治体がチャットGPT等の生成AIの活用に向けた実証実験等を開始しており、全国的に機運が一気に高まると予想している。  
国から先月、生成AIの業務利用について通知があり、その中で情報セキュリティに留意しながら、利用にあたっては適正な措置を講じ、利用そのものを禁じているものではない。



甲賀市AIチャットボット



本市も今月に開催したICT推進本部会議で生成AIをテーマとして取り上げた。市民向けAIチャットボットに限らず、様々な業務の効率化に活用できないか研究を進める。



せいくしいくし  
瀬古 幾司  
凜風会

### Q CO2削減に

森の循環は重要だが

### A 持続可能な循環型林業を目指す

**Q** 樹木の中でスギ・ヒノキなどの針葉樹がCO<sub>2</sub>を多く吸収するが、高樹齢になると急に吸収力が低下する。市内の森林の現状は。伐採適齢期の森林は、人工林面積の22%、3656ha<sup>（ハ）</sup>ある。

**Q** 図で示したCO<sub>2</sub>吸収特性を生かした森の循環が必要と考えるが、これを阻害しているものは何か。地形的問題、林業の不経済性、長期にわたる維持管理の必要性から次世代継承への不安などが要因。



**AQ** 今後の森林施策は。県や森林組合等と連携し、森林所有者の負担軽減と不安解消を図り、伐<sup>き</sup>つて、使<sup>つ</sup>て、植<sup>え</sup>て、育てる持続可能な循環型林業を目指す取組みを推進する。







奥村 則夫  
誠 翔 会

### Q 市役所内の地産地消の取り組みは



## A 地産商品の利用率はほぼ100%

**Q** 地産地消の考えと今後は。  
**A** 甲賀市環境未来都市宣言においてエネルギーと農産物の地産地消を掲げており、豊かな自然や文化を守り、環境と経済の調和を図るための地産地消の取り組みを推進し、各種施策にその考え方を今後しっかりと反映していく。

**Q** 市民への周知は。  
**A** ブランド力を上げ、ホームページや広報紙に加えてSNSを活用し、地場産品の消費拡大を促し、積極的なPRを進めていく。

**Q** 小学校や中学校での地産地消の推奨や指導は。  
**A** 小学校では、学校給食だけでなく、各教科の学習や総合的な学習の中で、身近な地域の生産と消費について学びの機会とし、小中学校の教員へは、会議等の茶について地産商品の購入を推奨している。引き続き地産地消に取り組んでもらうように積極的に周知や働きかけをしていく。



地産地消に取り組みましょう！

農林水産省ホームページより



田中 新朗  
凜 風 会

### Q 予算の成立と執行(時期)を伺う



## A 予算議決日が成立、4月1日執行

**Q** 予算の空白ができた場合はどうするのか。  
**A** 補助金や委託料の支払いは、原則、事業が完了し、額が確定した後の精算払いとなるが、年度当初から十分な自己資金がない事業者の場合は、事業完了前に「特例」で、概算払いで対応するケースもある。

**A** 農産物は、自然環境に左右されることから収入が不安定で、農業機械等の初期投資にも相当な費用が必要で、農業を続けるには課題が多く、結果、担い手が不足し、ひいては、耕作放棄地の増加につながっている。

**Q** 消火栓・格納箱の老朽化や破損等点検補修は。  
**A** 消火栓の点検補修は、地域の皆様や消防団点検で不具合が確認された場合は、上水道課で修繕。格納箱修繕は、区・自治会で対応。

**Q** 農業の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加との原因と市の認識について伺う。



消火栓格納箱



なかしま ゆうすけ  
中島 裕介  
誠 翔 会

## Q Uターン

促進について



## A 若者に特化した情報発信を行う

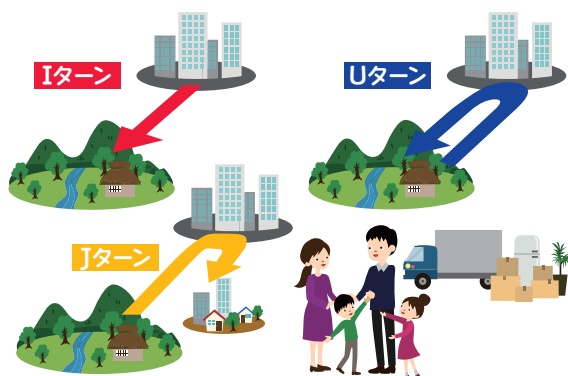
続けていただけるような仕掛けが必要であると考えます。若者を対象として、LINEやホームページ等を活用した情報発信のしくみを構築し、若者に特化した最新の情報を発信していく。

**Q** 都市計画法第34条第12号の敷地面積500㎡以下の許可要件について伺う。

**A** 当市では市街地の空洞化問題にも配慮しながら人口減少対策として、市街化調整区域での規制緩和を行ってきた。新たに宅地化し住宅を建てるための敷地面積として既にある宅地が500㎡を超えている場合は、敷地条件により建築可能となることもある。担当である都市計画課にご相談いただきたい。

**Q** 若者ネットワーク構築業務について伺う。

**A** 若い世代の方は、進学・就職のタイミングで市外へ転出する傾向があり、将来のUターンや定住を考えた中では、転出された後にも本市とのつながりを保ち



はしもと りつこ  
橋本 律子  
凜 風 会

## Q 生きづらさを

安心な暮らし施策へ



## A 横断的・重層的支援を検討する

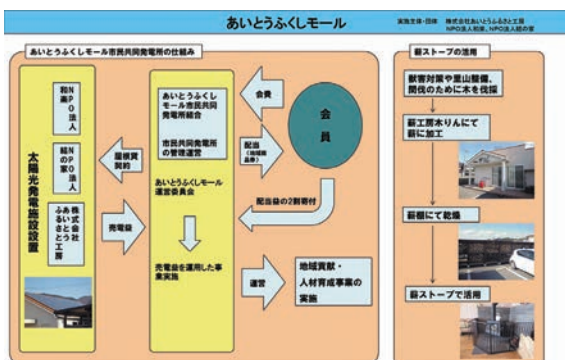
コロナ禍での生活不安定・不登校や引きこもり状況にある方々・どうしても社会参加できにくい生きづらさを持つ人々への支援の在り方や環境づくりの捉え方について伺う。

**Q** 市内の引きこもり等閉鎖的環境にある方の実態と支援システムの現状課題を伺う。

**A** 昨年度相談件数131件。必要な支援が届いていない方が多い。アウトリーチ等の継続支援・重層的施策を活用し協働で取り組む。

**Q** 社会参加でしやすい中間就労の場をより効果的に創出する必要があると考えるが。

**A** 複合的な困りごとに個々に応じた対応ができる仕組み・居場所や就労援助は生きる力を応援するもの



複合的就労支援の先進例

と考え検討していく。福祉部局・産業経済部・民間企業事業所と連携を図り推進したい。